



ピースデポ

平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人：鈴木達治郎 / 住所：〒223-0062 横浜市港北区大豆戸町 1020-5 第4 西山ビル 304
TEL: 045-633-1796/FAX: 045-633-1797/E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替：00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座：横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.58

2026.6.1

核を巡る的確な情報提供をめざします

代表 鈴木達治郎

2026年5月現在、ニューヨークの国連本部で、核不拡散条約(NPT)の再検討会議が開催中です。第1週の一般演説では、相変わらず各国間の対立が続き、最終文書の採択に向けての議論・交渉が続いています。

その中で、5月6日に発表された最終文書の「ゼロ・ドラフト」(NPT/CONF.2026/CRP.2)は、各国が同意できそうな「最大公約数」とも呼べる項目が並んでいて、注目されます。特にその前文には、なんとか再検討会議を成功させようとするビエット・ベトナム国連大使の思いが伝わってきます。主な項目を挙げると：

- ① NPTは世界の核不拡散、核軍縮への努力、原子力平和利用の促進、そして世界の緊張を緩和させ、平和と安全を保証する礎である。
- ② 「核戦争に勝者はなく、決して戦ってはならない」、そして核戦争を防止するためにあらゆる努力を惜しまない。
- ③ どのような核兵器の使用も破壊的な非人道的結末をもたらす。
- ④ 全ての国が、どのようなときでも国際人道法を含む、全ての国際法、国連憲章を遵守する必要がある。
- ⑤ 核兵器の全面的廃絶のみが核兵器の威嚇および使用を防ぐ唯一の方法である。

NPT体制の維持が世界の平和と安全保障に不可欠であることを確認し、それ以降の項目は、私たちもよく知っている「核の規範」(核のタブー)につながるものです。おそらくこのような共通認識こそが、今回のNPT再検討会議で最低限「再確認」することが必要でしょう。

しかし、本当に最終文書の採択ができるのでしょうか。グテーレス国連事務総長は、再検討会議の冒頭で、次のように危機感を述べています。

「核戦争に勝つことはできず、決して起こしてはならな

いということ、私たちは忘れてしまったのでしょうか？核兵器は誰の安全も守らないということ、私たちは忘れてしまったのでしょうか？」(2026年4月27日、NPT再検討会議冒頭発言)

NPT再検討会議での議論とその結末は、今後の核情勢に大きな影響を与えることは間違いありません。最終文書の採択如何にかかわらず、ピースデポとしては、その議論の行方をしっかりと見守ることにしました。

ピースデポでは、昨年末に理事会で今後の活動指針となる「長期ビジョン」(同封参照)を策定して、2030年度までの活動計画を作成しました。その一環として、今年度から新たなプロジェクトとして始めた、「脱軍備・平和情報モニター (DP Information Monitor)」に注目していただきたいと思います。DP Information Monitorは、国際機関や各国政府の主要な声明、発表の一次情報を、できるだけ早く、正確に伝えるプラットフォームをめざします。すでに、3月末から、「イスラエル・米国vsイラン戦争」特集を緊急特設ページとしてウェブサイト開設し、4月17日までに約80件以上の一次情報を掲載しました。その継続として、「NPT再検討会議特集」を、5月に開設し、再検討会議で発表された各国政府の声明や演説を掲載していきます。

SNSなどで、怪しい情報が氾濫するなか、ピースデポでは、市民や研究者の皆様の貴重な情報源として、この「脱軍備・平和情報モニター」を活用していただきたいと思えます。今後ともよろしくご支援のほどお願いいたします。

脱軍備・平和情報モニター URL
http://www.peacedepot.org/document_cat/survey/



ピースデポ第27回総会記念講演会

在日米軍基地と沖縄のいま

講師：川名晋史（大東文化大学教授）

2026年2月23日、第27回総会終了後、川名晋史教授を迎え「在日米軍基地と沖縄のいま」をテーマに講演会を開催した。川名教授によると、1972年の沖縄返還時、嘉手納や普天間など沖縄県内3施設が国連軍基地に指定されたが、その実態は広く認知されてこなかった。近年明らかになった機密文書等から、米軍が有事の際に数千人規模の多国籍部隊を長期駐留させる計画や、普天間返還の条件として国連軍参加国への航空基地提供を課していたことが判明した。さらに米国防総省が2025年、「代替となる長い滑走路が選定されるまで普天間は返還しない」との見解を示していたこともわかった。短い滑走路しかない辺野古基地が仮に完成したとしても、普天間基地が返還されないケースも十分あり得るようだ。

私事になるが、2025年12月にピースデポの活動で沖縄を訪れた際、普天間基地に隣接する沖縄国際大学の前泊博盛教授からお話を伺う機会があった。前泊教授も、米軍が普天間基地の施設増設を進めている現状から「返還する意思はないのではないかと指摘し、そもそも米軍側は辺野古新基地の建設を求めている

とも言っていた。

では、なぜ日本政府は辺野古に固執するのか。そこには、巨額の国費が投じられる基地建設工事によって潤う業者が多数存在し、事業自体が利権化してやめられないという構造的な側面もあるそうだ。この話を聞いて、政府与党が「辺野古が唯一の選択肢」と強弁し続ける背景には、一部の政治家と業者の癒着があるのかもしれないと直感した。（渡辺洋介）



川名教授の講師紹介をする鈴木代表（2026年2月23日、川崎市国際交流センター）

2026年の主な事業計画

§1 事業分野

- 1 『脱軍備・平和レポート：平和への提言（Voice for Peace）』の発行
- 2 『ピース・アルマナック2026』発行及び2027年版の発行準備
- 3 脱軍備・平和ダイアログ（DP Dialogue）の開催
- 4 脱軍備・平和情報モニター（DP Monitor）の設置
- 5 非核自治体講演ツアー
- 6 北東アジア非核化プロジェクト
- 7 その他の事業
 - ・スタッフの啓発・教育と人的交流のための海外派遣
 - ・「核兵器廃絶日本NGO連絡会」の活動への参加
 - ・アボリション2000への参加
 - ・核の先行不使用を世界規模で呼びかけるNFUグローバルへの参加
 - ・核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）支援
 - ・グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をす

- べての人に」（GASPPA）——広島県へいわ創造機構ひろしま（HOPE）が呼びかけたポストSDGsに核廃絶を入れることをめざす国際市民社会グループ——への参加を継続
- ・第27回総会記念講演会の開催

§2 事務所活動

- 1 ウェブサイトの改革（更新）
- 2 次世代基金（梅林・湯浅基金）の運営

§3 組織体制

- 1 事務局会議の継続
- 2 スタッフの勤務体制と役員体制
- 3 特別顧問の継続
- 4 会員、定期刊行物購読者の拡大
- 5 他機関との研究調査協力
- 6 持続可能な助成財源である「よこはま夢ファンド」への協力者の拡大
- 7 助成金・調査委託及び寄付金の継続
- 8 遺産の寄付に関する情報収集と相談を受ける体制の構築

メディアに登場したピースデポ

- ① 鈴木代表が核廃絶運動に関わることとなった経歴を紹介(毎日新聞2025年12月7日)
- ② 「非核三原則」に関する梅林特別顧問のコメントを掲載(中国新聞2025年12月8日)
- ③ 鈴木代表らが行った日本の原潜保有に反対する記者会見を報道(中国新聞2025年12月10日)
- ④ 鈴木代表らの公明党沖縄県本部訪問を報道(公明新聞2025年12月17日)
- ⑤ 梅原季哉著『核の戦後 日本政治史』に対する鈴木代表の書評を掲載(2026年1月12日公明新聞)

- ⑥ 柏崎刈羽原発6号機の原子炉停止に関する鈴木代表のコメントを掲載(毎日新聞、2026年1月23日)
- ⑦ 2026年衆院選について鈴木代表のコメント掲載(長崎新聞、2026年1月24日)
- ⑧ 2026年衆院選について木元理事のコメント掲載(神奈川新聞、2026年2月5日)
- ⑨ 原発対策と社会構造について鈴木代表が4冊の本を紹介(朝日新聞、2026年2月28日)



5月発売

「ピース・アルマナック2026」
—核兵器と戦争のない地球へ

監修: 梅林宏道・鈴木達治郎 / 編著: ピース・アルマナック刊行委員会
出版社: 緑風出版 B5判 260ページ

定価3200円
(税別)

【ハイライターガザ問題・イラン核施設攻撃】 ジェノサイド経済・国連報告書/ジェノサイド認定の国連報告書/ガザ・トランプ和平案/ミッドナイト・ハンマー作戦米ブリーフィング/核施設攻撃: 日本政府談話
 【戦後・被爆80年】 国連創設80年事務総長演説/石破所感/被団協声明/パグウォッシュ会議広島宣言
 【巻頭エッセイ】 羽場久美子: 世界の大転換、先進国危機と戦争—誰が平和をつくるのか
 【注目資料】 米国家安保戦略/ウクライナ和平案/英仏核協力宣言/高市「存立危機事態」答弁/長生成鉱遺骨発見
 【2025年解題】 役重善洋/中村桂子/渡辺洋介/石坂浩一/木元茂夫